

施策評価(平成30年度)

1 基本項目

基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策	1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策	7	高齢者福祉
基本方針		
高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
高齢者見守り事業における協力事業者の拡大	計画どおり完了	A	A	A	レベルアップ
在宅医療・介護連携の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
要介護者等の相談支援事業等の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
アクティブシニア向け講座等の充実	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策7「高齢者福祉」では、6事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指すとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援する」ことであり、「高齢者見守り事業における協力事業者の拡大」では、事業者との協定の締結により、高齢者見守り事業における協力事業者が拡大されたことや、「新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施」では、介護予防・日常生活支援総合事業による住民主体のサービスを開始し、高齢者の社会参加や介護予防の推進に取り組んだ。</p> <p>また、「アクティブシニア向け講座等の充実」では、社会的な制度講座や趣味の講座等を実施したことで、シニア世代の社会参加を促すとともに、人生に生きがいを見出すきっかけづくりとなったことなど、上記の取組みを通じて、施策に掲げた基本方針の達成に向けて着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 高齢者見守り事業における協力事業者の拡大		平成 23 年	継続	自治事務	直営	○
01	高齢者見守り事業における協力事業者の拡大	平成 23 年	継続	自治事務	直営	○
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	7	高齢者福祉	管理No.	41

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援します。
事業内容	郵便局、東京都住宅供給公社、新聞販売店、生活協同組合、牛乳販売店などの協力による高齢者の見守りについて、協力事業者の拡大を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	高齢者見守り事業への協力依頼・協定締結 10事業所	協力事業者拡大に向けた取組みの実施 12事業所	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	15 H	1 人	15 H	1 人	15 H	1 人	15 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費				
人件費(係長職)	75	75	75	75
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	75	75	75	75
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	75	75	75	75
財源内訳(合計)	75	75	75	75

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

- 計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成30年度は水道の検針業務を委託している業者(1社)と協定を締結した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費					-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	15H	1人	15H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
協力事業者拡大に向けた取組みの実施 12事業所	⇒ 高齢者見守り事業への協力依頼・協定締結 12事業所

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

協力事業者と協定を締結したことにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる支援をすることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

- 現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

協力事業者拡大に向けて取り組んでいく。

【今後の取組方針】

高齢者の見守りに関して協力可能な事業所との連携の拡大を検討していく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 在宅医療・介護連携の推進		平成 27 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	○
01	「在宅医療・介護連携の会」会議開催(委員謝礼)	平成 28 年	継続	自治事務	直営	○
02	「在宅医療・介護連携の会」講演会等の開催(講師謝礼)	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
03	在宅医療・介護連携支援センター(あゆみ)の運営(委託)	平成 29 年	継続	自治事務	業務委託(全部)	○
04	関係市町村との連携(西多摩地域広域行政圏協議会負担金)	平成 29 年	継続	自治事務	直営	○
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	7	高齢者福祉	管理No.	42

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援します。
事業内容	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、地域の関係機関との連携体制の構築を推進します。
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第4号、介護保険法施行規則第140条の62の8
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	「在宅医療・介護連携の会」の発足・会議開催	「在宅医療・介護連携の会」会議・講演会等の開催	同左	同左
	在宅医療・介護連携支援センターの開設(委託) ※新設した地域包括支援センターに併設	在宅医療・介護連携支援センターの運営	同左	同左
	住民向け資源マップの作成	住民向け資源マップの配布	同左	同左
		関係市町村との連携	同左	同左
		事業項目(8つ)における取り組みの推進	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	73 H	1人	73 H	1人	73 H	1人	73 H
主事・主任職	3人	24 H	3人	24 H	2人	24 H	2人	24 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	2,757	3,810	3,626	3,626
人件費(係長職)	726	363	363	363
人件費(主任・主事職)	240	240	160	160
総事業費(合計)	3,723	4,413	4,149	4,149
国庫支出金	1,076	1,467	1,396	1,396
都支出金	537	733	698	698
受益者負担額	607	877	833	833
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,503	1,336	1,222	1,222
財源内訳(合計)	3,723	4,413	4,149	4,149

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者: 高齢者

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	広域的な在宅医療・介護連携の推進について、今年度、西多摩地域広域行政圏協議会のもと研修会・講演会などを実施することとなっているが、事業の計画段階において、事務局・自治体間での調整が不足している点なども散見される。構成団体として、しっかりと連携し、情報共有を図り、実のある取組みとなるよう、取り組むこと。

②活動実績

- 在宅医療・介護連携推進協議会を4回実施。市民向け講演会を1回実施した。
- 在宅医療・介護支援相談センター運営を実施した。
- 住民向け資源マップを配布した。
- 医療・介護連携シートを作成し、関係者に周知した。
- 西多摩地域広域行政圏協議会事業にも積極的に参画した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,810		3,810	3,640	95.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	73 H	1人	73 H
主事・主任職	3人	24 H	3人	24 H

④事業量(活動量)

実施計画	→	今年度実績
「在宅医療・介護連携の会」会議・講演会等の開催、在宅医療・介護連携支援センターの運営、住民向け資源マップの配布、関係市町村との連携、事業項目(8つ)における取組みの推進		「在宅医療・介護連携の会」会議・講演会等の開催、在宅医療・介護連携支援センターの運営、住民向け資源マップの配布、関係市町村との連携、事業項目(8つ)における取組みの推進

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性() <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性() <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性() <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

地域包括ケアシステムの構築を推進するための在宅医療と介護の連携について、関係者及び市民の相互理解を深めることができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

在宅医療・介護連携推進協議会の開催等を通じて、多職種の連携を深めることにより、ほかの事業項目を推進する。また、西多摩広域行政圏協議会、地域包括ケア連携事業を活用し、広域的な取組みを推進する。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 要介護者等の相談支援事業等の実施		平成 # 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
01	地域包括支援センターの運営	平成 # 年	継続	自治事務	業務委託(一部)	
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	7	高齢者福祉	管理No.	43

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援します。
事業内容	地域包括支援センターにおいて、要介護者等の総合相談支援や権利擁護業務などを行います。
根拠法令	介護保険法第115条の46
条例	羽村市地域包括支援センター条例、羽村市地域包括支援センターの運営及び職員の基準を定める条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	地域包括支援センターの運営 直営1カ所、委託2カ所(うち1カ所は10月から増設) 総合相談 相談件数 2,990件 (平成29年12月末現在) 権利擁護業務 講座1回、広報2回	地域包括支援センターの新設・全委託化 委託3カ所(うち1カ所は10月から) 同左 相談件数 4,400件 同左 講座1回、広報2回	地域包括支援センターの運営 委託3カ所 同左 相談件数 4,500件 同左 講座1回、広報2回	同左 委託3カ所 同左 相談件数 4,600件 同左 講座1回、広報2回

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	991 H	1人	991 H	1人	991 H	1人	991 H
主事・主任職	3人	1,536 H	3人	1,536 H	3人	1,536 H	3人	1,536 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	28,500	48,500	57,000	57,000
人件費(係長職)	4,927	4,927	4,927	4,927
人件費(主任・主事職)	15,341	15,341	15,341	15,341
総事業費(合計)	48,768	68,768	77,268	77,268
国庫支出金	11,114	18,673	21,945	21,945
都支出金	5,557	9,336	10,972	10,972
受益者負担額	6,272	11,155	13,110	13,110
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	25,825	29,604	31,241	31,241
財源内訳(合計)	48,768	68,768	77,268	77,268

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 1,234 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円

※ 対象者: 高齢者

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

平成30年10月より地域包括支援センターあかしあを開所し、市が担当していた地域の業務を徐々に引き継ぎ、平成31年3月をもって引継ぎを終了した。
 高齢者のための身近な相談窓口としての総合相談と高齢者を虐待や消費者被害から守るための権利擁護事業を開始した。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	48,500		48,500	48,500	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	991 H	1人	991 H
主事・主任職	3人	1,536 H	3人	1,536 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○地域包括支援センターの新設・全委託化3か所(うち1か所は10月から) ○総合相談相談件数 4,400件 ○権利擁護事業講座1回、広報2回	○地域包括支援センターの委託(3か所) ○相談件数約4600件 ○権利擁護講座1回、広報で周知2回、消費生活センター意見交換2回、社協意見交換2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性() <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性() <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性() <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

総合的な支援体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるように支援することができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

地域包括ケアの拠点として、それぞれの地域包括支援センター(あさひ、あゆみ、あかしあ)が地域の特色を活かして活動できるよう支援していく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施		平成 29 年	継続	自治事務		
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	7	高齢者福祉	管理No.	44

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援します。
事業内容	介護保険法の改正により、現在、予防給付として提供されている訪問介護及び通所介護を自治体で行う地域支援事業に移行し、新しい介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)を実施します。平成30年度から介護予防を推進するため、住民主体のサービスBを新たに開始します。
根拠法令	介護保険法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	介護予防・日常生活支援に係る協議体の運営	同左	同左	同左
	訪問型サービス、通所型サービスの実施	新しい総合事業の実施(訪問型サービスB、通所型サービスBの実施)	同左	同左
	訪問型・通所型短期集中サービスの実施	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H	人	H	人	H
主事・主任職	2人	18,883 H	2人	1,883 H	2人	1,883 H	2人	1,883 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	53,480	78,595	79,774	80,971
人件費(係長職)				
人件費(主任・主事職)	125,724	12,538	12,538	12,538
総事業費(合計)	179,204	91,133	92,312	93,509
国庫支出金	13,370	17,565	17,829	18,097
都支出金	6,685	9,824	9,971	10,121
受益者負担額	26,740	41,382	42,001	42,631
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	132,409	22,362	22,511	22,660
財源内訳(合計)	179,204	91,133	92,312	93,509

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

訪問型サービスBの担い手である家事サポーターの養成、通所型サービスBの担い手である介護予防リーダーの養成と介護予防リーダーの団体に活動資金の補助を開始し、介護予防に資するボランティアの養成や、活動の支援を行った。また、地域のサービスの情報交換等を行う協議体会議を実施した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	78,595	6,006	84,601	84,601	100.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H
主事・主任職	2人	1,883 H	2人	1,833 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○生活支援介護サービス体制整備協議体会議の運営 ○訪問型サービスB、通所型サービスBの実施	⇒ ○生活支援介護サービス体制整備協議体会議(3回) ○【訪問型】家事サポーター養成研修(2回) ○【通所型】介護予防リーダー研修(4回) ○【通所型】ボランティア団体に対し活動費の助成(1団体)

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)における住民主体のサービスを開始し、高齢者の社会参加や介護予防を推進することができた。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

高齢者の地域における役割を創出し、市民がともに支え合えるような地域づくりを推進していく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施		平成 28 年	継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち		施策区分	7	高齢者福祉	管理No.	45

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいづくりを促進し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援します。
事業内容	認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう、適切な医療・福祉・介護の支援を受けることができる体制を整えます。また、介護保険法の改正に基づき平成30年までに設置することとされた認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の早期診断・対応に取り組みます。
根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号イ・ロ
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	認知症地域支援員の配置 1人	同左 1人	同左 1人	同左 1人
	地域支援事業における認知症施策推進事業の検討	認知症初期集中支援チームの稼働	同左	同左
		認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1人	24 H	1人	24 H	1人	24 H
主事・主任職	人	H	1人	240 H	1人	240 H	1人	240 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	3,912	2,205	2,205	2,205
人件費(係長職)		120	120	120
人件費(主任・主事職)		799	799	799
総事業費(合計)	3,912	3,124	3,124	3,124
国庫支出金	346	849	849	849
都支出金	1,684	424	424	424
受益者負担額	39			
その他特定財源		508	508	508
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	1,843	1,343	1,343	1,343
財源内訳(合計)	3,912	3,124	3,124	3,124

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者: 高齢者

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

認知症地域支援員を1人配置し、認知症初期集中支援チームを市内地域連携型認知症疾患医療センター羽村三慶病院に設置した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,205		2,205	441	20.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	24H	1人	24H
主事・主任職	1人	240H	1人	240H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○認知症地域支援員の配置 ○認知症初期集中支援チームの稼働 ○認知症初期集中支援チーム検討委員会の開催	⇒ ○認知症地域支援員の配置1人 ○認知症初期集中支援チームによる支援1件 ○認知症初期集中支援チーム検討委員会を2回開催

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性() <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性() <input type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性() <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう、適切な医療・福祉・介護の支援を受けることができる体制づくりの一助となった。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

介護保険法の改正に基づき、平成30年から設置することとされた認知症初期集中支援チームの活動を適切に行うため、チームと関係者間の相互理解を深め、医療・福祉・介護分野の連携を促すよう進めていく。

平成30年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部 生涯学習センターゆとろぎ			
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 アクティブシニア向け講座等の充実		平成	年	継続	自治事務(市独自)	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	高齢福祉介護課					
基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	管理No.	46

2.事業の概要

施策の基本方針	高齢者の社会参加や健康増進、生きがいを促し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアシステムの構築を推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができるよう支援します。
事業内容	社会参加などのきっかけづくりを行うため、健康維持や地域での活躍を目指そうとするアクティブシニアを応援する講座、趣味などを通じた生きがいをづくりのための講座等を開催します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成29年度(現況)	3か年計画		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業内容 事業量等	中高年向けの講座の充実 2講座	同左 2講座	同左 2講座	同左 2講座

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成29年度(現況)		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H	人	H	人	H
主事・主任職	1人	63 H	1人	63 H	1人	63 H	1人	63 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成29年度(現況)	平成30年度	平成31年度	平成32年度
事業費	100	160	160	160
人件費(係長職)				
人件費(主任・主事職)	210	210	210	210
総事業費(合計)	310	370	370	370
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額	58	30	30	30
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	252	340	340	340
財源内訳(合計)	310	370	370	370

③コスト計算

ア 市民 55,710 人における1人あたりのコストは、 7 円
 イ 対象者 14,200 人における1人あたりのコストは、 26 円
 ウ 成果(物) 講座参加者数 の 出来高 650 人 における1人 のコストは 569 円

※ 対象者: 高齢者65歳以上の市民

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

社会参加のきっかけづくりや、充実した人生を送るための生きがいづくりを目的に、「相続」のように生活の中で必要となる知識を得る講座、趣味を広げ仲間づくりに繋がる事業などを開催した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	160		160	155	96.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	人	H
主事・主任職	1人	63 H	1人	63 H

④事業量(活動量)

実施計画	→	今年度実績
中高年向け講座の充実 2講座		中高年向け講座 4講座

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法率) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

社会的な制度講座や市民ニーズに沿ったホール事業、趣味の講座等を実施したことで、シニア世代の社会参加を促し、共通の趣味をもつ仲間同士の中に自らの居場所を見つけ、人生に生きがいを見出すきっかけ作りとなった。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

事業参加者の増加を図る必要があるため、関係各課と協力し周知する。
 今後も、中高年向け事業を継続的に実施し、生涯にわたる学習活動の振興と健康維持、社会参加を支援する。